

1. 介護老人保健施設の給食業務に関する実態調査:調査対象施設の基本情報

研究分担者 赤尾 正 大阪樟蔭女子大学
研究協力者 服部 建大 広島国際大学

研究要旨

本報告では、介護老人保健施設における給食業務に関する実態について、アンケート調査を実施し、課題を整理することとした。ここでは、介護老人保健施設における適切な栄養管理業務の運営に関する分析に資することを目的として、調査対象の施設の基本状況についてまとめた。本調査は、経営主体別、都道府県別に回収率は異なるものの、広範囲に資料収集がなされていることが確認され、従来から指摘される基礎的な事項がここで確認され、本アンケート調査の「給食運営」、「調理システム」、「栄養・食事管理」に関する分析における基本情報として適切であるといえる。本調査結果が、今後の栄養管理業務の運営の安全かつ効率的な運用に資することが期待される。介護老人保健施設の開設年は、介護保険法が制定された前後の 1995～1999 年付近に集中している。介護報酬上の届出は超強化型・強化型および加算型・基本型で約 9 割を占め、本来の役割である在宅復帰・在宅療養支援が進んでいた。

A. 研究目的

2005（平成 17）年 10 月に導入された介護保険施設の食事料の全額自己負担化に伴い、栄養ケア・マネジメント制度が導入された。低栄養の改善を目標とし、高齢者個別栄養ケアの推進や重要性の認識に貢献した。2006（平成 18）年には、摂食嚥下機能が低下した高齢者の「食べること」を支援するために経口移行加算および経口維持加算が導入され、摂食嚥下機能の低下を評価したうえで栄養ケア・マネジメントにおける管理栄養士による栄養ケア計画の作成が実施された。現在、食材料費および調理に関わる費用は、1 日 1392 円を基準費用額とし

ている。

また、医療法において医学的な管理を求められる介護老人保健施設は、経営主体が医療法人であることが多い。医療施設における入院中の食事は医療の一環として位置付けられており、個々のアセスメント結果に基づく適正なエネルギーおよび栄養素量、栄養補給法、栄養教育などが検討され、続く食事管理計画において患者への過度な個別対応は食種を増やす要因ともなっている¹⁾。2019（令和元）年 9 月、厚生局施設基準の届出状況（全体）（届出受理医療機関名簿）より対象医療機関 8301 施設全数を対象とした調査で、食事療法の細分化により食

種が増加する傾向にあることが裏付けられた²⁾。

現在、入院時食事療養制度は、国の調査では大幅な赤字運営となっており³⁾、制度の持続可能性を高める観点からも、医療施設の給食運営同様、介護老人保健施設でも、より効率的・効果的にしていく必要がある。

本研究では、介護老人保健施設における食事提供業務に関する実態について、アンケート調査を実施し、課題を整理することとした。ここでは、介護老人保健施設における適切な栄養管理業務の運営に関する分析に資することを目的として、調査対象の施設の基本情報について整理・検討した。

B. 研究方法

2021（令和3）年1月、調査の対象及び客体郵送による対象施設の質問紙調査を実施し、介護サービス施設・事業所調査（平成30年）より対象施設4133施設全数を対象とした。

1. 基本情報

基本状況と対象施設の機能を特定するために、所在地、経営主体、開設年、入所定員、介護報酬上の届出（在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅰ・Ⅱ）の届出の有無）、居室区分、施設で実施しているサービス、施設の病院または診療所の併設状況について回答させ、実態を把握した。

2. 入所者の状況

2020（令和2）年2月19日0時時点の利用者数について、について回答させ、実態を把握した。

C. 研究結果

1. 基本情報

回答の得られた952施設について、所在地、経営主体を図1に示した。大阪府の回答が最も多く49施設、次いで北海道42施設、福岡県37施設であった。

経営主体の割合を表1に示した。医療法人が667施設（69.8%）、市区町村_広域連合が35施設（3.7%）、社会福祉法人が169施設（17.7%）、その他74施設（7.7%）、不明11施設（1.2%）であった。

開設年を図2に示した。1995～1999年が最も多く310施設（32.4%）、次いで2000～2004年が150施設（15.7%）、1990～1994年が143施設（15.0%）であった。

介護報酬上の届出を経営主体別に分類し、表2に示した。経営主体は医療法人が最も多く661施設（69.5%）で、介護報酬上の届出は、超強化型141施設（21.3%）、在宅強化型81施設（12.3%）、加算型182施設（27.5%）、基本型183施設（27.7%）、その他型39施設（5.9%）、不明35施設（5.3%）であった。次いで社会福祉法人は169施設（17.8%）で、超強化型39施設（23.1%）、在宅強化型7施設（9.5%）、加算型48施設（28.4%）、基本型56施設（33.0%）、その他型5施設（3.0%）、不明5施設（3.0%）であった。

居室の区分を、表3に示した。ユニット型個室は113件（11.8%）、ユニット型個室的多床室は14件（1.5%）、従来型個室は610件（63.8%）、従来型多床室は800件（83.7%）、不明は30件（3.1%）であった（複数回答可）。

施設で実施しているサービスを、表4に

示した。短期入所療養介護は808件(84.5%)、介護予防は608件(63.6%)、通所リハビリテーションは836件(87.4%)、訪問リハビリテーションは255件(26.7%)、いずれもなしは21件(2.2%)、不明は22件(2.3%)であった。

病院または診療所の併設状況を、表5に示した。病院併設は306件(32.0%)、診療所併設は143件(15.0%)、なしは479件(50.1%)、不明は28件(2.9%)であった。

2. 入所者の状況

入所定員と入所者の状況を表6に示した。570施設から回答が得られ、入所定員に近い入所者数となっている状況が確認された。胃ろう・腸ろうによる栄養管理を、表7に示した。623施設から回答があり、10人未満が565施設(90.7%)であった。要介護度別入所者(ショートステイを除く)を表8に示した。要介護3(23.5%)、要介護4(26.2%)に集中していた。

D. 考察

今回の調査では、対象施設の経営主体は、医療法人が約70%であった。介護老人保健施設の運営は、医学的な管理が求められることが影響していると考えられる。(表1)。

開設年は1995～1999年に集中している(32.4%) (図2)。1987(昭和62)年に老人保健法が改正され、老人保健施設が創設されたため1985～1989年から増加し、介護保険法が制定され、規定に基づき、1999(平成11)年に介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準が設けられ、2000(平成12)年に介護保険法が施行

された。これにより、全国に介護老人保健施設の開設が相次ぐことになった。

2018(平成30)年の介護保険制度改正において、介護老人保健施設の役割が在宅復帰・在宅療養支援であることがより明確にされ、従来型の基本報酬は、一定の在宅復帰・在宅療養支援機能を有するものを「基本型」(要介護1:771～要介護5:984単位/日)として評価され、「在宅強化型」(要介護1:818～要介護5:1065単位/日)、「その他」(要介護1:756～要介護5:964単位/日)が新設された。また、在宅復帰在宅療養支援機能加算は2区分に分割され、在宅復帰在宅療養支援機能加算(I)34単位/日(基本型のみ)と在宅復帰在宅療養支援機能加算(II)46単位/日(在宅強化型のみ)となり、基本型で在宅復帰在宅療養支援機能加算(I)の「加算型」と、在宅強化型で在宅復帰在宅療養支援機能加算(II)の「超強化型」に分類された。

今回の調査では、超強化型・強化型で33.4%、加算型・基本型で56.1%と全体の約9割を占め、本来の役割である在宅復帰・在宅療養支援が進んでいることがわかる。(表2)

居室の区分は、従来型多床室800施設(83.7%)が最も多いものの、従来型個室610施設(63.8%)も多い。しかし、ユニット型個室113施設(11.8%)やユニット型個室の多床室14施設(1.5%)は少なく、広がりは限定的である(表3)。一方、実施しているサービスは短期入所療養介護808施設(84.5%)および通所リハビリテーション836施設(87.4%)は一般化しているものの、訪問リハビリテーション255施設(26.7%)は少なく、施設サービスから在

宅サービスへの移行が十分でない現状が伺える（表 4）。

E. 結論

本調査は、回答率が 23.1%、経営主体別、都道府県別に回収率は異なるものの、広範囲に資料収集がなされていることが確認され、従来から指摘される基礎的な事項がここで確認され、本アンケート調査の「給食運営」、「調理システム」、「栄養・食事管理」に関する分析における基本情報として適切であるといえる。本調査結果が、今後の栄養管理業務の運営の安全かつ効率的な運用に資することが期待される。

介護老人保健施設の開設年は、介護保険法が制定された前後の 1995～1999 年付近に集中している。介護報酬上の届出は超強化型・強化型および加算型・基本型で約 9 割を占め、本来の役割である在宅復帰・在宅療養支援が進んでいた。一方、実施しているサービスでは短期入所療養介護および通所リハビリテーションは一般化しているものの、訪問リハビリテーションは少なく、施設サービスから在宅サービスへの移行が十分でない現状が伺える。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

H. 引用文献

- 1) 中村康彦：病院経営からみた給食—中医協調査データを踏まえて—特集：どうする、病院食、*病院* (2019)、78 (4)、256-261
- 2) 市川陽子：医療施設の給食業務に関する実態調査：設定および提供食種数、食数管理の現状、厚生労働行政推進調査事業費補助金（循環器・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）、分担研究報告書 3、28-92、2020
- 3) 中央社会保険医療協議会（中医協）：入院医療等の調査・評価分科会における検討結果報告、2017

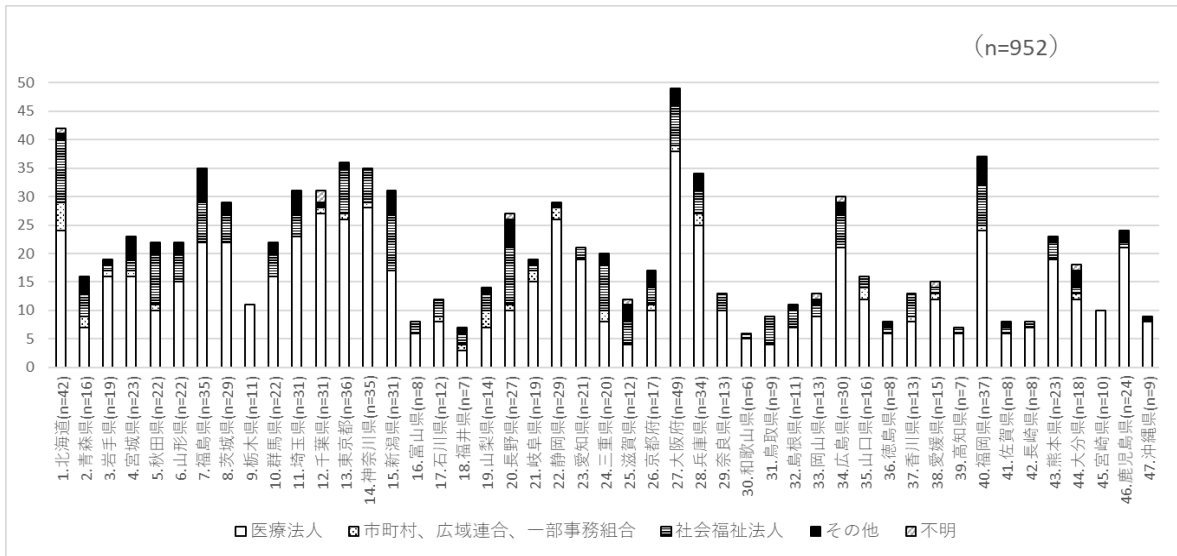


図1 施設の所在地と経営主体

表1 経営主体

n=956		施設数	%
経営主体	医療法人	667	69.8
	市区町村_広域連合	35	3.7
	社会福祉法人	169	17.7
	その他	74	7.7
	不明	11	1.2
	合計	956	100.0

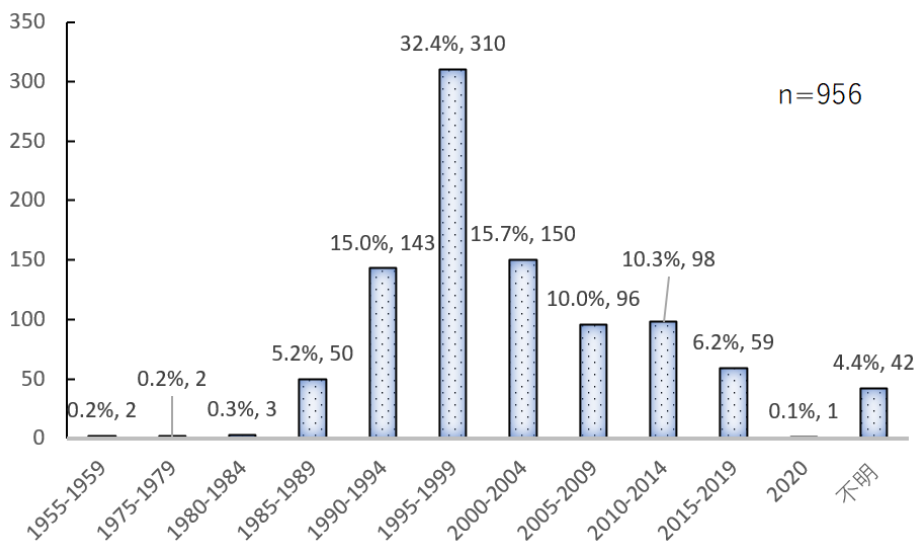


図2 施設の開設年

表2 介護報酬上の届出と経営主体

上段：施設数、下段：%

	経営主体					合計	
	医療法人	市区町村_ 広域連合	社会福祉法 人	その他	不明		
合計	661	35	169	74	11	950	
	69.5%	3.7%	17.8%	7.8%	1.2%	100.0%	
介護報酬上の届出	超強化型(在宅復帰在宅療養支援機能加算(Ⅱ))	141	5	39	30	3	218
		21.3%	14.3%	23.1%	40.5%	27.3%	22.9%
	在宅強化型	81	4	16	7	0	108
		12.3%	11.5%	9.5%	9.5%	0.0%	11.4%
	加算型(在宅復帰在宅療養支援機能加算(Ⅰ))	182	9	48	24	5	268
		27.5%	25.7%	28.4%	32.4%	45.5%	28.2%
	基本型	183	13	56	13	0	265
		27.7%	37.1%	33.0%	17.6%	0.0%	27.9%
その他型	39	2	5	0	0	46	
	5.9%	5.7%	3.0%	0.0%	0.0%	4.8%	
不明	35	2	5	0	3	45	
	5.3%	5.7%	3.0%	0.0%	27.2%	4.7%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

表3 居室の区分

n=956 (複数回答可)

居室の区分	ユニット型個室	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	従来型多床室	不明
施設数	113	113	14	610	800	30
%	11.8%	11.8%	1.5%	63.8%	83.7%	3.1%

表4 実施しているサービス

病院併設	診療所併設	なし	不明	合計(件)
306	143	479	28	956
32.0%	15.0%	50.1%	2.9%	100.0%

表 5 病院または診療所の併設状況

病院併設	診療所併設	なし	不明	合計 (件)
306	143	479	28	956
32.0%	15.0%	50.1%	2.9%	100.0%

表 6 入所者と入所定員

n=570

(人数)	入所定員							合計	%
	14~40	41~80	81~120	121~160	161~200	201~300			
7~40	34	8	2	0	0	0	44	7.7%	
41~80	0	160	40	0	0	0	200	35.1%	
81~120	0	2	276	8	0	0	286	50.2%	
121~160	0	0	1	33	1	0	35	6.2%	
161~200	0	0	0	0	3	0	3	0.5%	
201~300	0	0	0	0	0	2	2	0.3%	
合計	34	170	319	41	4	2	570	100.0%	
%	6.0%	29.8%	56.0%	7.2%	0.7%	0.3%	100.0%	-	

表 7 胃ろう・腸ろうによる栄養管理

n=623

対象人数	1~10	11~20	21~30	31	41	合計
施設数	565	50	6	1	1	623
%	90.6%	8.0%	1.0%	0.2%	0.2%	100.0%

表 8 入所者の要介護度(ショートステイを除く)

n=67,651

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中	不明	合計
入居者数	8,119	12,817	15,868	17,734	10,997	2,115	1	67,651
%	12.0%	18.9%	23.5%	26.2%	16.3%	3.1%	0.0%	100.0%